



山崎 長 栄  
(公明党)

山崎議員の  
動画はこちら



### 質問項目

- ・ 公民連携について
- ・ 自治体間競争について
- ・ 地震火災の防止について

## 公民連携についての所見と取組を伺う

### 官民共創による取組を一層推進したい

**議員** 公民連携とは、行

政と民間が相互に連携し、住民サービスを提供することにより、行政改革の推進、民間の利益拡大に加え、住民サービスの向上や、地域活性化を目指す取組と言えるのでは。ポイントは、互いにメリットが生じ市民や地域にとってもプラスとなり得ることが求められ、同時に全ての主体にメリットがなくては、公民連携の持続性は担保されないのではないか。公民連携についての所見、これまでの取組及び成果についてお尋ねです。

**市長** 行政と民間事業者

が、それぞれの知見や資源、強みを生かしながら連携協力し、公共サービスの提供及び質の向上、財政の効率化や地域課題の解決を図っていく取組であると認識している。人口減や少子高齢化の進行に加え、市民ニーズの多様化・高度化が進む中にあるのは、行政のみで全ての課題に対応することには限界がある。民間の柔軟な発想力や専門性、機動力を積極的に取り入れていくことが、これまで以上に重要になると捉えている。公民連携による行政側

のメリットは、民間資金の

活用により、自治体の初期投資や財政負担を抑えられるほか、行政にはない民間の専門的な知識や技術、経営ノウハウ等の活用、質の高いサービス提供による住民満足度の向上などが挙げられる。一方、企業側のメリットは、自治体の契約に基づき事業の実施により、安定した収益が期待できるほか、企業の社会的信用度の向上、地域課題の解決や地方創生に直接関与することによる地域貢献や、地方創生への寄与などが挙げられる。これまでも公民連携

による取組を進めてきたが、特に大震災からの復興においては、多くの企業や団体と連携し、新たなまちづくりや課題の解消に向け、取組を進めてきた。事例は、飲食店街の再建に向けた市有地活用事業だ。民間事業者のノウハウを活用し「釜石漁火酒場かまりば」

を整備し、現在も運営している。また、被災した事業者が再建するために整備した「タウンポート大町」や「うのポート」は、釜石まちづくり株式会社が整備・運営主体であり、公民連携によつて取り組んだ事例となっている。



公民連携で整備した  
「釜石漁火酒場かまりば」